

原子力規制庁長官

池田 克彦 様

国の施策等に関する 提案・要望書

(平成26年7月)

鳥取県自治体代表者会議
鳥取県地方分権推進連盟

鳥	取	県	知	事	平	井	伸	治
鳥	取	県	議	会	野	田	長	修
鳥	取	県	市	長	深	澤	義	彦
鳥	取	県	市	議	湯	口	史	章
鳥	取	県	町	村	松	本	昭	夫
鳥	取	県	町	村	佐	々	木	秀
			議	会			明	
			長	会				
			長	長				
			副	長				
			会					
			長					
			長					
			長					

原子力発電所周辺地域における防災対策の強化について

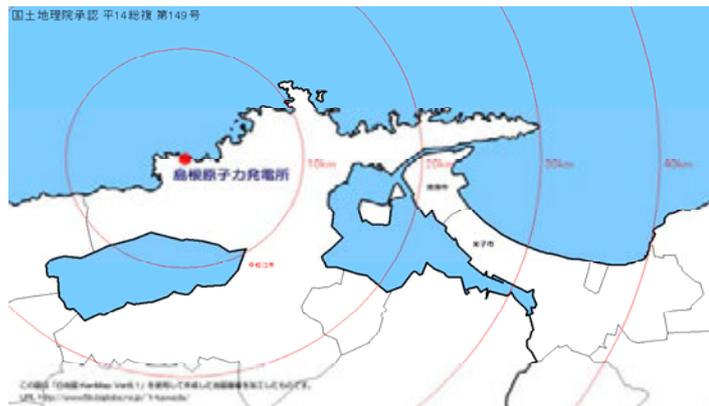
《提案・要望の内容》

【原子力防災対策の強化について】

- 原子力発電所の安全確保は絶対的なものではなく、万が一の事故に対する防災対策の強化が重要であり、国の責任で強化に取り組むこと。
- 緊急時防護措置準備区域（UPZ）の原子力防災体制初期投資として、原子力環境センター（EMC）等を平成27年度までに確実に整備できるよう、国において必要な財源を措置すること。
- 平成26年度当初予算の執行に当たっては、当県における二次被ばく医療の中心となるホールボディカウンター等の緊急整備ができるよう配慮すること。
- 原子力防災対策を実施するうえで必要となる人件費についても、国が負担すること。
- 原子力災害時における屋内退避施設の確保のため、医療・社会福祉施設の放射線防護対策事業について、引き続き国交付金による予算措置を行うこと。
- 要援護者の避難のための特別な移動手段、避難に当たって入院患者等に付き添う看護師など医療従事者の確保等について、国が関与して方針を示すとともに、体制を整備すること。

<参考>

※鳥取県境から島根原子力発電所までの距離は最短で約17km。UPZ（30km圏内）では境港市と米子市の一部が対象となる。



島根原発の防災対策費（初期投資）の必要額

○島根原発の防災対策費（初期投資）に対する国交付金の必要額は概算で約19億円！

・緊急に原子力防災体制の整備が必要。〔H25～H27年度の3か年整備〕

（単位：百万円）

国の支援策	事業内容	H25年度 事業費	H26年度 所要額	H27年度 所要額	計
原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	防護資機材(可搬型モニタリングポスト11台)整備、普及啓発、防災訓練等	211	54	113	378
	危機管理体制整備等(TV会議システム等)	33	95	※維持管理費は別途	
	被ばく医療整備等(スクリーニング、ホールボディカウンター2台等)	500	155		663
	緊急被ばく医療研修等、安定ヨウ素剤備蓄等(UPZ7万人・調剤機材)	8			
	小計	787	317	113	1,217
放射線監視等交付金	モニタリングポスト・システム・測定機器整備、環境試料分析等整備	233			233
	原子力環境センター(仮称)整備等	18	193	238	449
	小計	251	193	238	
合計	3か年で19億円必要⇒	1,038	510	351	1,899

残り約9億円 必要！